

令和 5 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 4 号
令 和 6 年 8 月 22 日

東大和市長 和 地 仁 美 様

東大和市監査委員 三ツ寺 俊 行
東大和市監査委員 中 村 庄一郎

令和 5 年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、
令和 5 年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	16
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 介護保険事業特別会計	34
5. 後期高齢者医療特別会計	37
6. 基金の運用状況及び財産に関する調書	40
7. 普通会計	46
第 3 意見及び要望事項	49

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

令和5年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 令和5年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度基金の運用状況を示す書類
- (6) 令和5年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月21日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各会計歳入歳出決算総括表（第1表）

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		決 算 額 A	収入率	決 算 額 B	執行率	
一 般 会 計	40,457,701,728	39,947,463,674	98.7	37,929,215,366	93.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,099,879,000	8,647,739,552	95.0	8,414,282,441	92.5
	介護保険事業	8,660,866,000	8,182,828,628	94.5	7,742,393,880	89.4
	後期高齢者医療	2,557,423,000	2,575,090,200	100.7	2,523,192,822	98.7
	小 計	20,318,168,000	19,405,658,380	95.5	18,679,869,143	91.9
合 計	60,775,869,728	59,353,122,054	97.7	56,609,084,509	93.1	
令和4年度各会計総計		61,193,180,654	59,717,371,691	97.6	55,925,413,513	91.4
対 前 年 度	増 減 額	△ 417,310,926	△ 364,249,637		683,670,996	
	増 減 率	△ 0.7	△ 0.6		1.2	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、第1表のとおりである。

歳入総額	593億 5,312万 2,054円	（前年度	597億 1,737万 1,691円）
歳出総額	566億 908万 4,509円	（前年度	559億 2,541万 3,513円）
差引残額	27億 4,403万 7,545円	（前年度	37億 9,195万 8,178円）
翌年度繰越財源額	5,950万 3,137円	（前年度	5,173万 6,000円）
実質収支額	26億 8,453万 4,408円	（前年度	37億 4,022万 2,178円）
単年度収支額	△10億 5,568万 7,770円	（前年度	6,190万 1,667円）

歳入は予算現額607億7,586万9,728円に対し、決算総額は593億5,312万2,054円となっている。予算現額に対する収入率は97.7%（前年度97.6%）となっている。

一方、歳出では予算現額607億7,586万9,728円に対し、決算総額は566億908万4,509円となっている。予算現額に対する執行率は93.1%（前年度91.4%）となっている。

なお、令和4年度各会計総計には、土地区画整理事業特別会計が含まれている。

(単位：円・%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E - F)
2,018,248,308	59,503,137	1,958,745,171	2,886,396,410	△ 927,651,239
233,457,111	0	233,457,111	312,362,236	△ 78,905,125
440,434,748	0	440,434,748	477,472,224	△ 37,037,476
51,897,378	0	51,897,378	63,991,308	△ 12,093,930
725,789,237	0	725,789,237	853,825,768	△ 128,036,531
2,744,037,545	59,503,137	2,684,534,408	3,740,222,178	△ 1,055,687,770
3,791,958,178	51,736,000	3,740,222,178	3,678,320,511	61,901,667
△ 1,047,920,633	7,767,137	△ 1,055,687,770	61,901,667	△ 1,112,070,437
△ 27.6	15.0	△ 28.2	1.7	△ 1796.5

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額35億3,625万734円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各会計純計決算状況(第2表)

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	収支差引残額
令和5年度	55,816,871,320	53,072,833,775	2,744,037,545
令和4年度	56,178,536,773	52,386,578,595	3,791,958,178
対前年度	増減額	△ 361,665,453	686,255,180
	増減率	△ 0.6	1.3
			△ 27.6

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が3億6,166万5,453円(0.6%)の減少、歳出が6億8,625万5,180円(1.3%)の増加となっている。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が20億1,824万8,308円で翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は、19億5,874万5,171円となっている。

また、実質収支額は前年度と比較し、9億2,765万1,239円（32.1%）の減少となっている。決算収支の状況は第3表のとおりである。

決算収支の状況(第3表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	39,947,463,674	40,546,483,536	△ 599,019,862	△ 1.5
歳 出 総 額	B	37,929,215,366	37,608,351,126	320,864,240	0.9
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,018,248,308	2,938,132,410	△ 919,884,102	△ 31.3
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	D	59,503,137	51,736,000	7,767,137	15.0
実 質 収 支 額 (C-D)	E	1,958,745,171	2,886,396,410	△ 927,651,239	△ 32.1
前年度実質収支額	F	2,886,396,410	2,912,384,043	△ 25,987,633	△ 0.9
単年度収支額 (E-F)		△ 927,651,239	△ 25,987,633	△ 901,663,606	3,469.6

(2) 歳入

歳入の決算額は、399億4,746万3,674円で予算現額404億5,770万1,728円に対する収入率は98.7%である。

本年度の決算額は前年度と比較し、5億9,901万9,862円(1.5%)の減少となっている。

この要因の主なものは、市税、国庫支出金、市債等の減少によるものである。款別収入状況は、第4表のとおりである。

款別収入状況(第4表)

(単位:円・%)

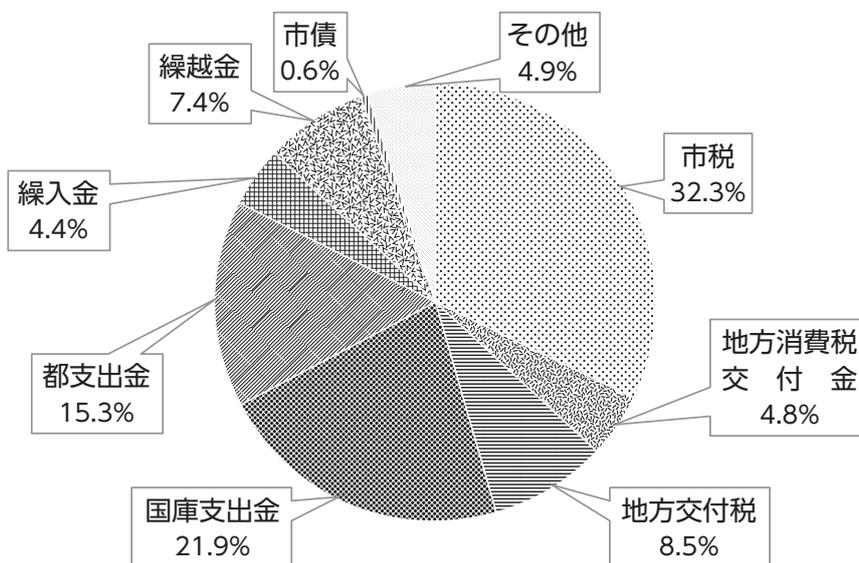
区 分 款 別	令和5年度						令和4年度			対前年度比較		
	予算現額	調定額	収入額			不納欠損額	収入未済額	収入済額		増減額	増減率	
			金額 (還付未済額)	構成比	対予算比			対調定比	金額 (還付未済額)			構成比
1 市 税	12,741,432,000	12,987,863,132	12,894,408,696 (1,548,254)	32.3	101.2	99.3	15,158,820	79,843,870	13,057,168,937 (1,211,198)	32.2	△162,760,241	△1.2
2 地 方 譲 与 税	146,387,000	144,054,000	144,054,000	0.4	98.4	100.0	0	0	142,803,000	0.4	1,251,000	0.9
3 利 子 割 交 付 金	24,715,000	23,056,000	23,056,000	0.1	93.3	100.0	0	0	20,026,000	0.0	3,030,000	15.1
4 配 当 割 交 付 金	146,527,000	122,508,000	122,508,000	0.3	83.6	100.0	0	0	106,341,000	0.3	16,167,000	15.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	165,221,000	131,199,000	131,199,000	0.3	79.4	100.0	0	0	81,338,000	0.2	49,861,000	61.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	302,545,000	256,451,000	256,451,000	0.6	84.8	100.0	0	0	202,119,000	0.5	54,332,000	26.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,911,265,000	1,923,280,000	1,923,280,000	4.8	100.6	100.0	0	0	1,947,537,000	4.8	△24,257,000	△1.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,079,030	1,079,030	0.0	107.903.0	100.0	0	0	6,524	0.0	1,072,506	16,439.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	43,818,000	40,371,779	40,371,779	0.1	92.1	100.0	0	0	36,678,375	0.1	3,693,404	10.1
10 地 方 特 例 交 付 金	100,147,000	100,863,000	100,863,000	0.3	100.7	100.0	0	0	107,577,000	0.3	△6,714,000	△6.2
11 地 方 交 付 税	3,346,946,000	3,391,703,000	3,391,703,000	8.5	101.3	100.0	0	0	3,243,583,000	8.0	148,120,000	4.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,295,000	12,175,000	12,175,000	0.0	91.6	100.0	0	0	13,063,000	0.0	△888,000	△6.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	153,419,000	143,155,648	141,965,920	0.4	92.5	99.2	130,860	1,058,868	147,850,462	0.4	△5,884,542	△4.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	482,530,000	472,811,000	472,044,340	1.2	97.8	99.8	18,000	748,660	451,122,203	1.1	20,922,137	4.6
15 国 庫 支 出 金	9,316,649,000	8,904,136,181	8,757,777,181	21.9	94.0	98.4	0	146,359,000	9,338,629,799	23.0	△580,852,618	△6.2
16 都 支 出 金	6,128,476,728	6,111,884,630	6,111,884,630	15.3	99.7	100.0	0	0	5,819,949,896	14.4	291,934,734	5.0
17 財 産 収 入	24,255,000	26,952,368	26,952,368	0.1	111.1	100.0	0	0	53,884,415	0.1	△26,932,047	△50.0
18 奇 附 金	53,626,000	35,438,480	35,438,480	0.1	66.1	100.0	0	0	13,468,779	0.0	21,969,701	163.1
19 繰 入 金	1,767,667,000	1,767,664,299	1,767,664,299	4.4	100.0	100.0	0	0	1,833,453,600	4.5	△65,789,301	△3.6
20 繰 越 金	2,938,132,000	2,938,132,410	2,938,132,410	7.4	100.0	100.0	0	0	3,038,116,697	7.5	△99,984,287	△3.3
21 諸 収 入	425,845,000	715,844,577	429,752,541	1.1	100.9	60.0	12,318,613	273,773,423	357,679,849	0.9	72,072,692	20.2
22 市 債	224,803,000	224,703,000	224,703,000	0.6	100.0	100.0	0	0	534,087,000	1.3	△309,384,000	△57.9
合 計	40,457,701,728	40,475,325,534	39,947,463,674	100.0	98.7	98.7	27,626,293	501,783,821	40,546,483,536	100.0	△599,019,862	△1.5

※収入済額の中には市税還付未済額154万8,254円を含む。

一般会計歳入款別構成比率

歳入決算額に占める各款の割合（構成比）は、第5表のとおりである。前年度と比較すると、地方交付税が1億4,812万円、都支出金が2億9,193万4,734円増加している一方、市税が1億6,276万241円減少している。

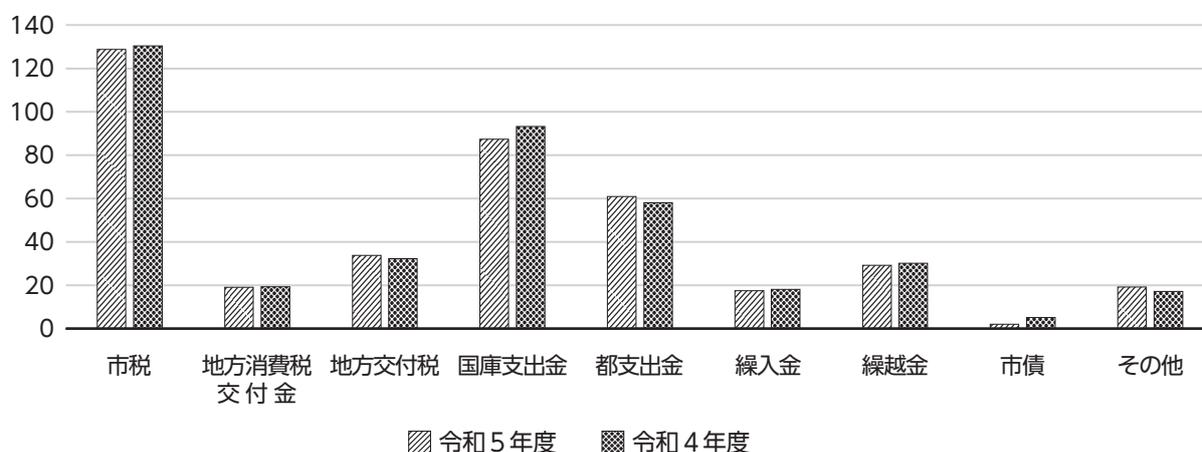
歳入款別構成比率等(第5表)



(単位：円)

令和5年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,894,408,696	1,923,280,000	3,391,703,000	8,757,777,181	6,111,884,630
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	1,767,664,299	2,938,132,410	224,703,000	1,937,910,458	39,947,463,674
令和4年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	13,057,168,937	1,947,537,000	3,243,583,000	9,338,629,799	5,819,949,896
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	1,833,453,600	3,038,116,697	534,087,000	1,733,957,607	40,546,483,536

(単位：億円)



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は、前年度と同様の46.4%である。

自主財源・依存財源比較表 (第6表)

(単位：円・%)

区 分		年 度		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
自 主 財 源	市 税	12,894,408,696	32.3	13,057,168,937	32.2	△162,760,241	△1.2		
	分担金及び負担金	141,965,920	0.4	147,850,462	0.4	△5,884,542	△4.0		
	使用料及び手数料	472,044,340	1.2	451,122,203	1.1	20,922,137	4.6		
	財 産 収 入	26,952,368	0.1	53,884,415	0.1	△26,932,047	△50.0		
	寄 附 金	35,438,480	0.1	13,468,779	0.0	21,969,701	163.1		
	繰 入 金	1,767,664,299	4.4	1,833,453,600	4.5	△65,789,301	△3.6		
	繰 越 金	2,938,132,410	7.4	3,038,116,697	7.5	△99,984,287	△3.3		
	諸収入のうち自主財源分	254,236,851	0.6	229,611,552	0.6	24,625,299	10.7		
	小 計	18,530,843,364	46.4	18,824,676,645	46.4	△293,833,281	△1.6		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	144,054,000	0.4	142,803,000	0.4	1,251,000	0.9		
	利子割交付金	23,056,000	0.1	20,026,000	0.0	3,030,000	15.1		
	配当割交付金	122,508,000	0.3	106,341,000	0.3	16,167,000	15.2		
	株式等譲渡所得割交付金	131,199,000	0.3	81,338,000	0.2	49,861,000	61.3		
	法人事業税交付金	256,451,000	0.6	202,119,000	0.5	54,332,000	26.9		
	地方消費税交付金	1,923,280,000	4.8	1,947,537,000	4.8	△24,257,000	△1.2		
	自動車取得税交付金	1,079,030	0.0	6,524	0.0	1,072,506	16,439.4		
	環境性能割交付金	40,371,779	0.1	36,678,375	0.1	3,693,404	10.1		
	地方特例交付金	100,863,000	0.3	107,577,000	0.3	△6,714,000	△6.2		
	地方交付税	3,391,703,000	8.5	3,243,583,000	8.0	148,120,000	4.6		
	交通安全対策特別交付金	12,175,000	0.0	13,063,000	0.0	△888,000	△6.8		
	国庫支出金	8,757,777,181	21.9	9,338,629,799	23.0	△580,852,618	△6.2		
	都 支 出 金	6,111,884,630	15.3	5,819,949,896	14.4	291,934,734	5.0		
	市 債	224,703,000	0.6	534,087,000	1.3	△309,384,000	△57.9		
	諸収入のうち依存財源分	175,515,690	0.4	128,068,297	0.3	47,447,393	37.0		
小 計	21,416,620,310	53.6	21,721,806,891	53.6	△305,186,581	△1.4			
合 計	39,947,463,674	100.0	40,546,483,536	100.0	△599,019,862	△1.5			

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、128億9,440万8,696円であり、調定額129億8,786万3,132円に対する収納率は、99.3%となっている。

また、前年度決算額130億5,716万8,937円と比較すると、1億6,276万241円（1.2%）の減少となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が45.5%、固定資産税が41.3%で全体の86.8%であった。

科目別決算額比較表(第7表)

区 分 科 目		令 和 5 年 度				
		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 (B/A×100)	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人	5,492,936,038	5,436,671,271	42.2	99.0	45,037,297
	法 人	433,766,400	429,954,190	3.3	99.1	4,073,902
	小 計	5,926,702,438	5,866,625,461	45.5	99.0	49,111,199
固 定 資 産 税		5,340,753,526	5,322,347,786	41.3	99.7	16,704,587
軽 自 動 車 税		135,125,071	131,448,863	1.0	97.3	3,159,825
市 た ば こ 税		576,869,537	576,869,537	4.5	100.0	0
都 市 計 画 税		1,008,412,560	997,117,049	7.7	98.9	10,868,259
合 計		12,987,863,132	12,894,408,696	100.0	99.3	79,843,870
課 税 別	現 年 課 税 分	12,910,228,796	12,862,972,115	99.8	99.6	48,765,831
	滞 納 繰 越 分	77,634,336	31,436,581	0.2	40.5	31,078,039

対前年度比較では、市民税個人が5,621万1,625円、市民税法人が1億5,353万8,710円、市たばこ税が1,305万2,632円の減少となっている。

市税の収納率は、99.3%で、前年度と比較し、0.1ポイント上昇している。

課税別にみる収納率は、現年課税分が99.6%、滞納繰越分が40.5%となっている。

また、収入未済額は、7,984万3,870円で前年度の7,811万4,419円と比較し、172万9,451円の増加となっている。

なお、市税還付未済額は、154万8,254円となっている。(第4表 市税 参照)

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

令和4年度					対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 (D/C×100)	収入未済額	増減額 (B-D) E	増減率 E/D×100
5,552,612,770	5,492,882,896	42.1	98.9	43,695,162	△ 56,211,625	△ 1.0
588,200,400	583,492,900	4.5	99.2	4,016,800	△ 153,538,710	△ 26.3
6,140,813,170	6,076,375,796	46.5	99.0	47,711,962	△ 209,750,335	△ 3.5
5,292,162,670	5,272,662,069	40.4	99.6	16,147,826	49,685,717	0.9
133,913,526	129,497,200	1.0	96.7	3,194,671	1,951,663	1.5
589,922,169	589,922,169	4.5	100.0	0	△ 13,052,632	△ 2.2
1,000,557,511	988,711,703	7.6	98.8	11,059,960	8,405,346	0.9
13,157,369,046	13,057,168,937	100.0	99.2	78,114,419	△ 162,760,241	△ 1.2
13,056,041,057	13,015,000,923	99.7	99.7	41,850,881	△ 152,028,808	△ 1.2
101,327,989	42,168,014	0.3	41.6	36,263,538	△ 10,731,433	△ 25.4

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,405万4,000円で前年度の1億4,280万3,000円と比較し、125万1,000円(0.9%)の増加となっている。これは、原資(国が国税として徴収したものを各市町村へ交付するもの)の増加に伴い配分額が増加したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、2,305万6,000円で前年度の2,002万6,000円と比較し、303万円(15.1%)の増加となっている。これは、原資(東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの)の増加に伴い配分額が増加したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1億2,250万8,000円で前年度の1億634万1,000円と比較し、1,616万7,000円(15.2%)の増加となっている。これは、原資(東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの)の増加に伴い配分額が増加したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、1億3,119万9,000円で前年度の8,133万8,000円と比較し、4,986万1,000円(61.3%)の増加となっている。これは、原資(東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの)の増加に伴い配分額が増加したものである。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は、2億5,645万1,000円で前年度の2億211万9,000円と比較し、5,433万2,000円(26.9%)の増加となっている。この交付金は、法人事業税の一部を財源として、東京都が市町村の従業員数(令和2年度から4年度は経過措置で法人税割額が算定の基礎に含まれている)に応じて、各市町村に対して交付するもので算定方法の影響により増加したものである。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、19億2,328万円で前年度の19億4,753万7,000円と比較し、2,425万7,000円(1.2%)の減少となっている。これは、原資(国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの)の減少に伴い配分額が減少したものである。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、107万9,030円で前年度の6,524円と比較し、107万2,506円(16,439.4%)の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は、4,037万1,779円で前年度の3,667万8,375円と比較し、369万3,404円(10.1%)の増加となっている。これは、原資(東京都に納入された自動車税環境性能割の一定割合を各市町村へ交付するもの)の増加に伴い配分額が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、1億86万3,000円で前年度の1億757万7,000円と比較し、671万4,000円（6.2%）の減少となっている。これは、住宅借入金等特別税額控除分の減少によるものである。

第11款 地方交付税

地方交付税の決算額は、33億9,170万3,000円で前年度の32億4,358万3,000円と比較し、1億4,812万円（4.6%）の増加となっている。

この主な理由は、普通交付税の増加によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,217万5,000円で前年度の1,306万3,000円と比較し、88万8,000円（6.8%）の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、1億4,196万5,920円で前年度の1億4,785万462円と比較し、588万4,542円（4.0%）の減少となっている。

この主な理由は、保育園入園者保育料の減少によるものである。

収入未済額は、105万8,868円となっている。（第4表参照）

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億7,204万4,340円で前年度の4億5,112万2,203円と比較し、2,092万2,137円（4.6%）の増加となっている。

収入未済額は、74万8,660円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表（第8表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	学童保育所育成料	34,521,000	33,459,740	1,061,260	3.2
	休日急患診療所使用料	13,644,648	11,942,277	1,702,371	14.3
	市民農園使用料	2,822,700	3,192,600	△369,900	△11.6
	道路占用料	57,627,379	57,540,476	86,903	0.2
	市営住宅土地使用料	1,468,685	1,222,590	246,095	20.1
	郷土博物館観覧料	1,722,860	2,125,460	△402,600	△18.9
	その他の使用料	9,802,238	10,040,760	△238,522	△2.4
	小 計	121,609,510	119,523,903	2,085,607	1.7
手 数 料	税務関係手数料	5,948,900	6,404,000	△455,100	△7.1
	戸籍住民関係手数料	26,811,400	27,015,000	△203,600	△0.8
	家庭廃棄物処理手数料	199,640,000	201,910,000	△2,270,000	△1.1
	その他の手数料	118,034,530	96,269,300	21,765,230	22.6
	小 計	350,434,830	331,598,300	18,836,530	5.7
合 計		472,044,340	451,122,203	20,922,137	4.6

第15款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、87億5,777万7,181円で前年度の93億3,862万9,799円と比較し、5億8,085万2,618円（6.2%）の減少となっている。

減少した主なものは、民生費国庫補助金である。

収入未済額は、1億4,635万9,000円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金		6,173,760,687	5,929,948,101	243,812,586	4.1
	衛生費国庫負担金		130,293,509	489,068,625	△358,775,116	△73.4
	小 計		6,304,054,196	6,419,016,726	△114,962,530	△1.8
国庫補助金	総務費国庫補助金		1,311,285,000	727,933,000	583,352,000	80.1
	民生費国庫補助金		615,188,000	1,505,400,160	△890,212,160	△59.1
	衛生費国庫補助金		341,921,000	474,103,000	△132,182,000	△27.9
	土木費国庫補助金		37,243,000	68,086,000	△30,843,000	△45.3
	教育費国庫補助金		94,476,000	116,022,600	△21,546,600	△18.6
	デジタル田園都市国家構想交付金		25,358,180	—	25,358,180	皆増
	小 計		2,425,471,180	2,891,544,760	△466,073,580	△16.1
委託金	総務費委託金		427,000	429,000	△2,000	△0.5
	民生費委託金		27,824,805	27,639,313	185,492	0.7
	小 計		28,251,805	28,068,313	183,492	0.7
合 計			8,757,777,181	9,338,629,799	△580,852,618	△6.2

第16款 都支出金

都支出金の決算額は、61億1,188万4,630円で前年度の58億1,994万9,896円と比較し、2億9,193万4,734円（5.0%）の増加となっている。

増加した主なものは、民生費都補助金である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表（第10表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都 負 担 金	民 生 費 都 負 担 金		2,180,711,221	2,140,085,513	40,625,708	1.9
	衛 生 費 都 負 担 金		1,128,750	967,500	161,250	16.7
	小 計		2,181,839,971	2,141,053,013	40,786,958	1.9
都 補 助 金	総 務 費 都 補 助 金		1,772,646,223	1,684,811,180	87,835,043	5.2
	民 生 費 都 補 助 金		1,606,287,162	1,306,681,880	299,605,282	22.9
	衛 生 費 都 補 助 金		116,484,400	135,611,700	△ 19,127,300	△ 14.1
	農 林 業 費 都 補 助 金		6,653,000	1,110,000	5,543,000	499.4
	商 工 費 都 補 助 金		3,088,640	109,043,346	△ 105,954,706	△ 97.2
	土 木 費 都 補 助 金		25,775,950	64,316,750	△ 38,540,800	△ 59.9
	消 防 費 都 補 助 金		1,617,000	—	1,617,000	皆増
	教 育 費 都 補 助 金		198,409,917	137,631,295	60,778,622	44.2
	小 計		3,730,962,292	3,439,206,151	291,756,141	8.5
委 託 金	総 務 費 委 託 金		147,688,009	188,186,826	△ 40,498,817	△ 21.5
	民 生 費 委 託 金		14,067,057	14,195,365	△ 128,308	△ 0.9
	衛 生 費 委 託 金		25,950,204	27,849,857	△ 1,899,653	△ 6.8
	土 木 費 委 託 金		1,337,990	1,021,395	316,595	31.0
	教 育 費 委 託 金		10,039,107	8,437,289	1,601,818	19.0
	小 計		199,082,367	239,690,732	△ 40,608,365	△ 16.9
合 計			6,111,884,630	5,819,949,896	291,934,734	5.0

第17款 財産収入

財産収入の決算額は、2,695万2,368円で前年度の5,388万4,415円と比較し、2,693万2,047円（50.0%）の減少となっている。

この主な理由は、市有地売払収入の皆減である。

第18款 寄附金

寄附金の決算額は、3,543万8,480円で前年度の1,346万8,779円と比較し、2,196万9,701円（163.1%）の増加となっている。

この主な理由は、一般寄附金の増加、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の皆増である。

第19款 繰入金

繰入金の決算額は、17億6,766万4,299円で前年度の18億3,345万3,600円と比較し、6,578万9,301円（3.6%）の減少となっている。

この主な理由は、土地区画整理事業特別会計繰入金の皆減である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表(第11表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金		1,395,878,000	1,497,271,000	△ 101,393,000	△ 6.8
一 般 会 計 減 債 基 金 繰 入 金		50,000,000	50,000,000	0	0.0
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金		80,000,000	—	80,000,000	皆増
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金		23,578,721	36,972,274	△ 13,393,553	△ 36.2
土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計 繰 入 金		—	142,806,037	△ 142,806,037	皆減
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 入 金		154,682,253	75,154,003	79,528,250	105.8
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 繰 入 金		63,521,308	30,888,000	32,633,308	105.7
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金		4,017	362,286	△ 358,269	△ 98.9
合 計		1,767,664,299	1,833,453,600	△ 65,789,301	△ 3.6

第20款 繰越金

繰越金の決算額は、29億3,813万2,410円で前年度の30億3,811万6,697円と比較し、9,998万4,287円（3.3%）の減少となっている。

第21款 諸収入

諸収入の決算額は、4億2,975万2,541円で前年度の3億5,767万9,849円と比較し、7,207万2,692円（20.2%）の増加となっている。

この主な理由は、多摩都市モノレール貸付金の返済によるものである。

第22款 市 債

本年度の借入額は、2億2,470万3,000円で前年度の5億3,408万7,000円と比較し、3億938万4,000円（57.9%）の減少となっている。

前年度との比較は、第12表のとおりである。

市債前年度比較表(第12表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
都市計画道路3・4・17号線用地買収事業債(繰越明許)	—	58,200,000	△ 58,200,000	皆減	
中央公民館ホールトイレ改修事業債	—	7,000,000	△ 7,000,000	皆減	
市民体育館屋上防水及び外壁改修事業債	—	30,100,000	△ 30,100,000	皆減	
南街市民センター空調及び照明設備等更新事業債	30,100,000	—	0	皆増	
桜が丘市民センター空調及び照明設備等更新事業債	26,700,000	—	26,700,000	皆増	
市民会館非常用発電設備更新事業債	6,200,000	—	6,200,000	皆増	
小学校体育館照明設備改修事業債	18,900,000	—	18,900,000	皆増	
市民体育館空調及び照明設備等更新事業債	51,000,000	—	51,000,000	皆増	
臨時財政対策債	91,803,000	438,787,000	△ 346,984,000	△ 79.1	
合 計		224,703,000	534,087,000	△ 309,384,000	△ 57.9

なお、市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市債の年度末現在高状況(第13表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和4年度 末現在高 A	令和5年度		令和5年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額 C (B-A)	増減率 (C/A×100)
総 務 債		184,232	63,000	11,420	235,812	51,580	28.0
民 生 債		98,381	0	18,376	80,005	△ 18,376	△ 18.7
土 木 債		655,157	0	120,493	534,664	△ 120,493	△ 18.4
消 防 債		251,981	0	33,597	218,384	△ 33,597	△ 13.3
教 育 債		2,926,409	69,900	195,272	2,801,037	△ 125,372	△ 4.3
住民税等減税補てん債		90,872	0	37,093	53,779	△ 37,093	△ 40.8
臨時財政対策債		14,387,076	91,803	1,234,586	13,244,293	△ 1,142,783	△ 7.9
減収補てん債		165,912	0	14,708	151,204	△ 14,708	△ 8.9
合 計		18,760,020	224,703	1,665,545	17,319,178	△ 1,440,842	△ 7.7

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、2,762万6,293円（906件）で前年度の3,367万4,618円（1,646件）と比較し、金額で604万8,325円、件数で740件の減少となっている。

減少した主なものは、市税の813万8,068円である。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

年 度 項 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	件 数
市 税	15,158,820	763	23,296,888	1,468	△ 8,138,068	△ 705
分担金及び負担金	130,860	7	248,960	14	△ 118,100	△ 7
使用料及び手数料	18,000	4	218,500	72	△ 200,500	△ 68
諸 収 入	12,318,613	132	9,910,270	92	2,408,343	40
合 計	27,626,293	906	33,674,618	1,646	△ 6,048,325	△ 740

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、5億178万3821円で前年度の3億5,881万2,465円と比較し、1億4,297万1,356円（39.8%）の増加となっている。

増加した主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1億3,717万4,000円である。

前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (第15表)

(単位：円・%)

区 分		年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		79,843,870	78,114,419	1,729,451	2.2
分担金及び 負担金	老人ホーム措置費一部負担金		587,278	507,678	79,600	15.7
	保育園入園者保育料		471,590	586,670	△ 115,080	△ 19.6
	小 計		1,058,868	1,094,348	△ 35,480	△ 3.2
使用料及び 手数料	市立保育園入園者保育料		167,160	287,160	△ 120,000	△ 41.8
	学童保育所育成料		544,500	608,000	△ 63,500	△ 10.4
	学童保育所延長育成料		37,000	49,500	△ 12,500	△ 25.3
	小 計		748,660	944,660	△ 196,000	△ 20.7
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム 整備費補助金		9,185,000	0	9,185,000	皆増
	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		0	30,000,000	△ 30,000,000	皆減
	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金		137,174,000	0	137,174,000	皆増
	小 計		146,359,000	30,000,000	116,359,000	387.9
諸 収 入	奨学金償還金		5,729,500	4,625,000	1,104,500	23.9
	給与等戻入金		0	360,640	△ 360,640	皆減
	児童手当返還金		160,000	340,000	△ 180,000	△ 52.9
	児童扶養手当返還金		1,250,110	1,103,460	146,650	13.3
	児童育成手当返還金		58,000	0	58,000	皆増
	やまとあけぼの学園利用者等給食費徴収金		41,800	35,800	6,000	16.8
	子育て世帯生活支援特別給付金返還金		44,000	—	44,000	皆増
	子育て応援給付金返還金		20,000	—	20,000	皆増
	学童保育所間食費		166,500	225,750	△ 59,250	△ 26.2
	生活保護費等返還金		25,688,890	16,950,879	8,738,011	51.5
	生活保護費等返還金(過年度分)		229,870,459	225,017,509	4,852,950	2.2
	自立支援給付費等返還金		10,744,164	—	10,744,164	皆増
	小 計		273,773,423	248,659,038	25,114,385	10.1
合 計		501,783,821	358,812,465	142,971,356	39.8	

(5) 歳出

歳出の決算額は、379億2,921万5,366円で予算現額404億5,770万1,728円に対する執行率は93.8%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して3億2,086万4,240円(0.9%)の増加となっている。この要因の主なものは、民生費、教育費等の増加によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款別支出状況(第16表)

区分 款別	令和5年度					
	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	313,799,000	300,415,857	0.8	95.7	0	13,383,143
2 総務費	4,605,224,000	4,332,007,549	11.4	94.1	9,185,000	264,031,451
3 民生費	21,266,635,000	20,193,339,719	53.2	95.0	118,085,137	955,210,144
4 衛生費	3,367,883,728	2,831,860,445	7.5	84.1	21,430,000	514,593,283
5 労働費	3,020,000	0	0.0	0.0	0	3,020,000
6 農林業費	51,709,000	47,215,132	0.1	91.3	0	4,493,868
7 商工費	107,261,000	91,678,675	0.2	85.5	0	15,582,325
8 土木費	1,836,937,000	1,749,802,468	4.6	95.3	0	87,134,532
9 消防費	1,162,808,000	1,135,106,025	3.0	97.6	0	27,701,975
10 教育費	3,612,988,000	3,141,788,243	8.3	87.0	57,162,000	414,037,757
11 公債費	1,726,608,000	1,723,442,884	4.5	99.8	0	3,165,116
12 諸支出金	2,384,720,000	2,382,558,369	6.3	99.9	0	2,161,631
13 予備費	18,109,000	0	0.0	0	0	18,109,000
合計	40,457,701,728	37,929,215,366	100.0	93.8	205,862,137	2,322,624,225

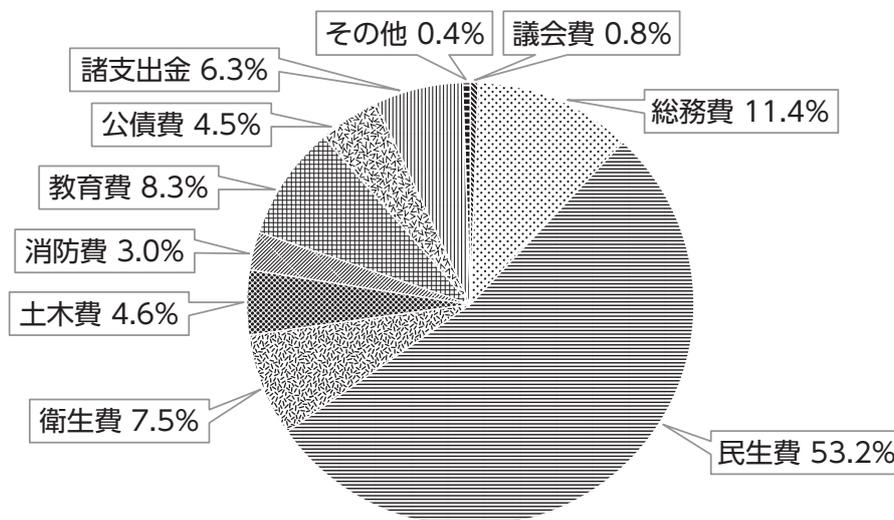
(単位：円・%)

令和4年度						支出済額対前年度比較	
予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額	増減額	増減率
	金額	構成比					
297,779,000	289,335,083	0.8	97.2	0	8,443,917	11,080,774	3.8
4,780,530,000	4,474,396,123	11.9	93.6	23,380,000	282,753,877	△142,388,574	△3.2
20,893,820,654	18,777,515,277	49.9	89.9	0	2,116,305,377	1,415,824,442	7.5
3,792,747,000	3,126,225,259	8.3	82.4	115,609,728	550,912,013	△294,364,814	△9.4
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	△3,000,000	皆減
41,841,000	37,430,076	0.1	89.5	0	4,410,924	9,785,056	26.1
563,251,000	550,148,630	1.5	97.7	0	13,102,370	△458,469,955	△83.3
1,981,616,000	1,907,336,318	5.1	96.3	0	74,279,682	△157,533,850	△8.3
1,166,679,000	1,139,100,532	3.0	97.6	0	27,578,468	△3,994,507	△0.4
3,345,140,000	2,954,168,301	7.9	88.3	58,356,000	332,615,699	187,619,942	6.4
1,793,571,000	1,791,926,286	4.8	99.9	0	1,644,714	△68,483,402	△3.8
2,559,681,000	2,557,769,241	6.8	99.9	0	1,911,759	△175,210,872	△6.9
19,000,000	0	0.0	0.0	0	19,000,000	0	0.0
41,238,675,654	37,608,351,126	100.0	91.2	197,345,728	3,432,978,800	320,864,240	0.9

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）等は、第17表のとおりである。

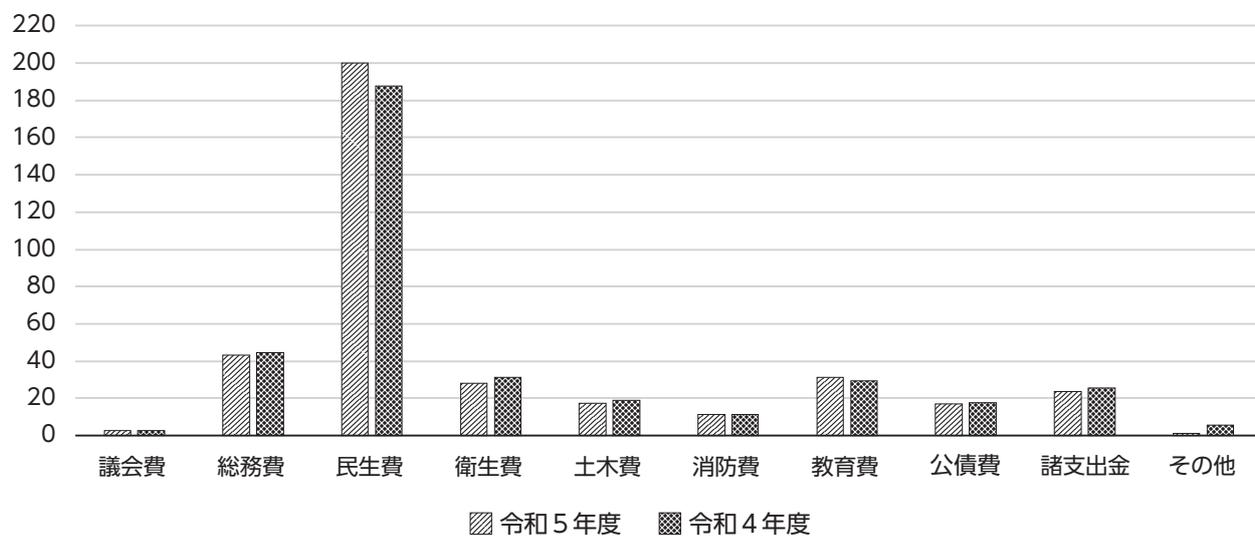
歳出款別構成比率等 (第17表)



(単位：円)

令和5年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	300,415,857	4,332,007,549	20,193,339,719	2,831,860,445	1,749,802,468
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
1,135,106,025	3,141,788,243	1,723,442,884	2,382,558,369	138,893,807	
令和4年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	289,335,083	4,474,396,123	18,777,515,277	3,126,225,259	1,907,336,318
	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,139,100,532	2,954,168,301	1,791,926,286	2,557,769,241	590,578,706

(単位：億円)



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	313,799,000	300,415,857	0	13,383,143	95.7
4	297,779,000	289,335,083	0	8,443,917	97.2

議会費の決算額は、3億41万5,857円で前年度の2億8,933万5,083円と比較し、1,108万774円(3.8%)の増加となっている。

増加した主なものは、議会運営費722万7,218円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,605,224,000	4,332,007,549	9,185,000	264,031,451	94.1
4	4,780,530,000	4,474,396,123	23,380,000	282,753,877	93.6

総務費の決算額は、43億3,200万7,549円で前年度の44億7,439万6,123円と比較し、1億4,238万8,574円(3.2%)の減少となっている。

総務費の項別による決算額前年度比較表は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表(第18表)

(単位：円・%)

項	年度	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費		3,611,280,466	83.4	94.7	3,756,973,181	84.0	94.6	△145,692,715	△3.9
徴税費		408,198,831	9.4	94.4	411,447,435	9.2	94.6	△3,248,604	△0.8
戸籍住民基本台帳費		190,397,482	4.4	89.6	196,352,274	4.4	81.6	△5,954,792	△3.0
選挙費		87,771,922	2.0	82.4	81,014,900	1.8	78.8	6,757,022	8.3
統計調査費		12,991,660	0.3	84.9	7,658,050	0.2	79.0	5,333,610	69.6
監査委員費		21,367,188	0.5	92.0	20,950,283	0.5	96.9	416,905	2.0
合計		4,332,007,549	100.0	94.1	4,474,396,123	100.0	93.6	△142,388,574	△3.2

増加した主なものは、総務管理費のうち、職員人件費3,353万6,167円、文書事務費1,420万2,590円、情報システム管理・運営事業費6,007万8,146円、南街市民センター管理費3,559万3,282円、桜が丘市民センター管理費3,323万261円、市税過誤納還付金等5,704万60円、福祉関係返還金(福祉推進課)2億3,464万9,800円、選挙費のうち、市議会議員及び市長選挙費5,263万1,011円などである。

減少した主なものは、総務管理費のうち、庁舎管理費3億9,127万5,078円、新型コロナウイルス感染症対策事業費(繰越明許、電算管理費)1,790万5,729円、衛生関係返還金(健康推進課)7,686万5,124円、福祉関係返還金(生活福祉課)1億3,132万1,464円、福祉関係返還金(子育て支援課)1,849万5,498円、選挙費のうち、参議院議員選挙費4,433万3,019円などである。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	21,266,635,000	20,193,339,719	118,085,137	955,210,144	95.0
4	20,893,820,654	18,777,515,277	0	2,116,305,377	89.9

民生費の決算額は、201億9,333万9,719円で前年度の187億7,751万5,277円と比較し、14億1,582万4,442円(7.5%)の増加となっている。

民生費の項別による決算額前年度比較表は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表 (第19表)

(単位：円・%)

年度 項	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	8,474,499,301	42.0	96.0	7,722,108,765	41.1	89.1	752,390,536	9.7
児童福祉費	8,088,437,780	40.1	92.4	7,510,066,631	40.0	87.5	578,371,149	7.7
生活保護費	3,602,634,961	17.8	98.7	3,515,280,295	18.7	97.4	87,354,666	2.5
国民年金費	27,170,869	0.1	92.2	29,535,773	0.2	94.4	△2,364,904	△8.0
災害救助費	596,808	0.0	70.0	523,813	0.0	63.0	72,995	13.9
合計	20,193,339,719	100.0	95.0	18,777,515,277	100.0	89.9	1,415,824,442	7.5

増加した主なものは、社会福祉費のうち、介護保険事業特別会計繰出金4,404万円、後期高齢者医療特別会計繰出金6,276万131円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費2億7,461万4,348円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業費6億1,778万1,561円、自立支援給付費等事業費2億1,250万2,380円、児童福祉費のうち、高校生等医療費助成事業費3,420万4,834円、義務教育就学児医療費助成事業費3,036万5,761円、保育園事業費2億2,672万6,802円、保育園等施設整備事業費5億257万5,000円、生活保護費のうち、生活保護援護事業費1億622万5,390円などである。

減少した主なものは、社会福祉費のうち、国民健康保険事業特別会計繰出金6,534万6,283円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費4億4,034万1,680円、児童福祉費のうち、子育て応援給付金事業費2億3,427万7,587円、保育士確保支援事業費3,840万7,200円、生活保護費のうち、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費3,543万3,985円などである。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,367,883,728	2,831,860,445	21,430,000	514,593,283	84.1
4	3,792,747,000	3,126,225,259	115,609,728	550,912,013	82.4

衛生費の決算額は、28億3,186万445円で前年度の31億2,622万5,259円と比較し、2億9,436万4,814円(9.4%)の減少となっている。

衛生費の項別による決算額前年度比較表は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表 (第20表)

(単位：円・%)

年度 項	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,158,594,352	40.9	69.8	1,508,839,234	48.3	70.6	△350,244,882	△23.2
清掃費	1,673,266,093	59.1	97.9	1,617,386,025	51.7	97.7	55,880,068	3.5
合計	2,831,860,445	100.0	84.1	3,126,225,259	100.0	82.4	△294,364,814	△9.4

増加した主なものは、保健衛生費のうち、出産・子育て応援事業費7,111万2,593円、清掃費のうち、ごみ処理事業費6,976万3,088円などである。

減少した主なものは、保健衛生費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費(予防費)4億2,699万4,047円、清掃費のうち、清掃管理事務費1,154万1,834円などである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,020,000	0	0	3,020,000	0.0
4	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3

労働費の決算額は、0円で前年度の300万円と比較し、皆減となっている。なお、中小企業勤労者生活資金融資事業については、令和5年度末をもって廃止された。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	51,709,000	47,215,132	0	4,493,868	91.3
4	41,841,000	37,430,076	0	4,410,924	89.5

農林業費の決算額は、4,721万5,132円で前年度の3,743万76円と比較し、978万5,056円(26.1%)の増加となっている。

増加した主なものは、農業振興対策事業費841万787円などである。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	107,261,000	91,678,675	0	15,582,325	85.5
4	563,251,000	550,148,630	0	13,102,370	97.7

商工費の決算額は、9,167万8,675円で前年度の5億5,014万8,630円と比較し、4億5,846万9,955円(83.3%)の減少となっている。

減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業費4億6,540万5,491円などである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,836,937,000	1,749,802,468	0	87,134,532	95.3
4	1,981,616,000	1,907,336,318	0	74,279,682	96.3

土木費の決算額は、17億4,980万2,468円で前年度の19億733万6,318円と比較し、1億5,753万3,850円(8.3%)の減少となっている。

土木費の項別による決算額前年度比較表は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表 (第21表)

(単位：円・%)

年度 項	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	198,950,401	11.4	95.7	280,263,836	14.7	97.5	△81,313,435	△29.0
道路橋りょう費	405,014,796	23.1	90.5	357,246,376	18.7	94.2	47,768,420	13.4
都市計画費	1,133,198,558	64.8	97.4	1,255,466,669	65.8	96.8	△122,268,111	△9.7
住宅費	12,638,713	0.7	70.5	14,359,437	0.8	81.1	△1,720,724	△12.0
合計	1,749,802,468	100.0	95.3	1,907,336,318	100.0	96.3	△157,533,850	△8.3

増加した主なものは、道路橋りょう費のうち、市内道路改良事業費5,917万298円、都市計画費のうち、下水道事業会計繰出金9,054万7,000円などである。

減少した主なものは、土木管理費のうち、職員人件費7,866万5,987円、都市計画費のうち、公園・緑地管理費1,499万5,087円、都市計画道路3・4・17号線用地買収事業費（繰越明許）1億4,104万5,188円、都市計画道路3・4・17号線整備事業費3,871万3,244円などである。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,162,808,000	1,135,106,025	0	27,701,975	97.6
4	1,166,679,000	1,139,100,532	0	27,578,468	97.6

消防費の決算額は、11億3,510万6,025円で前年度の11億3,910万532円と比較し、399万4,507円（0.4%）の減少となっている。

減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業費（繰越明許）784万8,060円などである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,612,988,000	3,141,788,243	57,162,000	414,037,757	87.0
4	3,345,140,000	2,954,168,301	58,356,000	332,615,699	88.3

教育費の決算額は、31億4,178万8,243円で前年度の29億5,416万8,301円と比較し、1億8,761万9,942円（6.4%）の増加となっている。

教育費の項別の決算額前年度比較表は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表 (第22表)

(単位：円・%)

年度 項	令和5年度			令和4年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	790,332,485	25.2	86.0	676,069,991	22.9	87.3	114,262,494	16.9
小学校費	467,234,052	14.9	84.3	461,852,349	15.6	89.8	5,381,703	1.2
中学校費	237,113,458	7.5	84.3	298,247,121	10.1	90.1	△61,133,663	△20.5
社会教育費	640,548,242	20.4	92.5	635,341,003	21.5	91.3	5,207,239	0.8
保健体育費	820,288,895	26.1	87.5	696,281,363	23.6	88.2	124,007,532	17.8
幼稚園費	186,271,111	5.9	81.2	186,376,474	6.3	77.3	△105,363	△0.1
合計	3,141,788,243	100.0	87.0	2,954,168,301	100.0	88.3	187,619,942	6.4

増加した主なものは、教育総務費のうち、職員人件費4,227万2,274円、教職員人事・給与事務費3,142万7,039円、教科書・指導書・副読本等購入事業費2,047万5,040円、小学校費のうち、小学校運営費3,095万2,367円、中学校費のうち、中学校運営費1,467万6,947円、社会教育費のうち、郷土博物館管理費5,128万2,299円、保健体育費のうち、体育施設運営費8,359万8,316円、学校給食センター運営費2,097万5,333円、新型コロナウイルス感染症対策事業費2,627万3,000円などである。

減少した主なものは、小学校費のうち、小学校環境整備事業費2,554万9,104円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費7,859万4,010円、社会教育費のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業費（繰越明許、公民館費）2,895万3,056円などである。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,726,608,000	1,723,442,884	0	3,165,116	99.8
4	1,793,571,000	1,791,926,286	0	1,644,714	99.9

公債費の決算額は、17億2,344万2,884円で前年度の17億9,192万6,286円と比較し、6,848万3,402円（3.8%）の減少となっている。

これは、借入金償還費6,086万4,497円などの減少によるものである。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,384,720,000	2,382,558,369	0	2,161,631	99.9
4	2,559,681,000	2,557,769,241	0	1,911,759	99.9

諸支出金の決算額は、23億8,255万8,369円で前年度の25億5,776万9,241円と比較し、1億7,521万872円（6.9%）の減少となっている。

これは、主に基金積立金（原資分）1億7,523万1,101円の減少によるものである。

第13款 予備費

予備費の当初予算3,000万円及び補正予算2,700万円に対し、充当額は3,889万1,000円であった。款別の予備費充当状況は、第23表のとおりである。

予備費充当(第23表)

(単位：円・件)

款別	区分	充当額	件数
総務費		7,396,000	10
民生費		704,000	1
衛生費		953,000	1
商工費		52,000	1
土木費		1,350,000	1
教育費		28,436,000	4
合計		38,891,000	18

予備費充当の主なものは次のとおりである。

・総務費	市民会館の電話交換設備更新工事費	3,960,000円
・民生費	狭山保育園の冷暖房機購入費	704,000円
・衛生費	休日急患診療所の医薬材料費	953,000円
・商工費	喜多方市「ふれあいきたかた農業まつり」への出店に係る特別旅費	52,000円
・土木費	大雪に伴う除雪作業委託料	1,350,000円
・教育費	市民体育館の冷暖房機設置工事費	26,950,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用状況は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

款 別	区 分	流 用 額	件 数
議 会 費		50,000	1
総 務 費		1,906,000	9
民 生 費		525,000	6
衛 生 費		2,647,000	5
土 木 費		98,000	2
教 育 費		195,000	13
合 計		5,421,000	36

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

- ・ 議 会 費 議員研修会に伴う講師派遣手数料 50,000円
- ・ 総 務 費 庁内ネットワーク再構築設計及び設定等に伴うサーバ室の分電盤のブレーカ増設工事費 418,000円
- ・ 総 務 費 確定申告書の様式変更等に伴う基幹系システム等修正委託料 825,000円
- ・ 民 生 費 1人あたりの診療回数及び診療単価の増加に伴う医療費助成費 393,000円
- ・ 衛 生 費 新型コロナウイルスワクチン接種実施期間延長に伴う接種券の発送等に係る郵便料及び集団接種会場光熱水費 2,428,000円
- ・ 土 木 費 空き家所有者に向けた住宅等の適正管理促進に関する周知啓発資料の封入封緘委託料 96,000円
- ・ 教 育 費 東京都公立小中学校事務職員会分担金 36,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

令和5年度一般会計の各月末の収支状況及び資金運用状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、20億1,824万8,308円の収支残高であった。

歳計現金は、普通預金として指定金融機関等に預け入れ、管理されていた。

令和5年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分	令和5年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
収 入	1,372,177,223	2,118,016,287	7,966,360,868	1,441,698,293	2,049,229,816	3,327,507,854	
支 出	1,360,134,825	1,517,025,308	3,301,722,042	2,160,433,962	1,741,569,577	3,998,803,569	
差 引	12,042,398	600,990,979	4,664,638,826	△ 718,735,669	307,660,239	△ 671,295,715	
差引累計 A	12,042,398	613,033,377	5,277,672,203	4,558,936,534	4,866,596,773	4,195,301,058	
繰替運用 B	△ 350,000,000	△ 750,000,000	△ 600,000,000	△ 600,000,000	△ 600,000,000	△ 600,000,000	
一時借入 C	0	0	0	0	0	0	
基金運用 D	1,551,000,000	2,551,000,000	0	0	0	0	
つり銭 E	△ 949,500	△ 949,500	△ 949,500	△ 949,500	△ 949,500	△ 949,500	
翌年度へ繰り越すべき額 F	0	0	0	0	0	0	
歳計現金 (A+B+C+D+E-F)	1,212,092,898	2,413,083,877	4,676,722,703	3,957,987,034	4,265,647,273	3,594,351,558	
歳計現金 預金内訳	当座預金	0	0	0	0	0	0
	普通預金	1,212,092,898	2,413,083,877	4,676,722,703	3,957,987,034	4,265,647,273	3,594,351,558
	通知預金	0	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	令和6年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
1,606,880,363	2,250,884,360	2,601,903,962	2,731,293,918	1,870,968,596	9,142,735,022	1,105,156,019	362,651,093
2,751,717,564	1,923,998,965	2,734,532,554	2,199,605,601	3,596,957,619	8,147,741,315	1,697,132,487	797,839,978
△ 1,144,837,201	326,885,395	△ 132,628,592	531,688,317	△ 1,725,989,023	994,993,707	△ 591,976,468	△ 435,188,885
3,050,463,857	3,377,349,252	3,244,720,660	3,776,408,977	2,050,419,954	3,045,413,661	2,453,437,193	2,018,248,308
△ 600,000,000	△ 800,000,000	△ 900,000,000	△ 1,350,000,000	△ 900,000,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 949,500	△ 949,500	△ 979,500	△ 979,500	△ 979,500	△ 949,500	0	0
0	0	0	0	0	0	0	59,503,137
2,449,514,357	2,576,399,752	2,343,741,160	2,425,429,477	1,149,440,454	3,044,464,161	2,453,437,193	1,958,745,171
0	0	0	0	0	0	0	0
2,449,514,357	2,576,399,752	2,343,741,160	2,425,429,477	1,149,440,454	3,044,464,161	2,453,437,193	1,958,745,171
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が86億4,773万9,552円で、歳出が84億1,428万2,441円となり、実質収支は2億3,345万7,111円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決算収支状況(第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		9,099,879,000	9,192,854,000	△ 92,975,000	△ 1.0
調 定 額 B		8,786,705,082	9,159,423,760	△ 372,718,678	△ 4.1
歳 入 総 額 C		8,647,739,552	9,004,374,005	△ 356,634,453	△ 4.0
歳 出 総 額 D		8,414,282,441	8,692,011,769	△ 277,729,328	△ 3.2
歳入歳出差引額 (C - D) E		233,457,111	312,362,236	△ 78,905,125	△ 25.3
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		233,457,111	312,362,236	△ 78,905,125	△ 25.3
収 入 率 (対 予 算 比)		95.0	97.9	—	△ 2.9 割
収 納 率 (対 調 定 比)		98.4	98.3	—	0.1 割
執 行 率 (対 予 算 比)		92.5	94.6	—	△ 2.1 割

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は86億4,773万9,552円で、予算現額90億9,987万9,000円に対する収入率は95.0%、調定額87億8,670万5,082円に対する収納率は98.4%となっている。(第26表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、6,534万6,283円(8.4%)減少の7億1,478万2,452円となっている。基金繰入金は、2億8,003万円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳入決算額比較表(第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税		1,832,397,636	21.2	1,914,749,805	21.3	△ 82,352,169	△ 4.3
2 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金		299,000	0.0	0	0.0	299,000	皆増
4 都 支 出 金		5,486,894,832	63.4	5,646,319,151	62.7	△ 159,424,319	△ 2.8
5 財 産 収 入		8,059	0.0	7,119	0.0	940	13.2
6 繰 入 金		994,812,452	11.5	1,026,213,735	11.4	△ 31,401,283	△ 3.1
7 繰 越 金		312,362,236	3.6	386,520,047	4.3	△ 74,157,811	△ 19.2
8 諸 収 入		20,965,337	0.2	30,564,148	0.3	△ 9,598,811	△ 31.4
合 計		8,647,739,552	100.0	9,004,374,005	100.0	△ 356,634,453	△ 4.0

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が93.4%で、前年度の92.9%と比較し、0.5ポイント上昇している。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度3,139万1,008円（4,578件）であり、前年度の3,691万2,894円（7,414件）と比較して、552万1,886円（2,836件）の減少となっている。還付未済額については、185万5,200円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況 (第28表)

(単位：円・%・件)

年 度 区 分	令和 5 年 度			令和 4 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,783,640,000	42,646,000	1,826,286,000	1,759,135,000	57,376,000	1,816,511,000
調 定 額 B	1,853,020,100	109,292,910	1,962,313,010	1,919,919,100	141,586,603	2,061,505,703
収 入 済 額 C	1,796,366,394	36,031,242	1,832,397,636	1,864,817,588	49,932,217	1,914,749,805
収入率(C/A)	100.7	84.5	100.3	106.0	87.0	105.4
収納率(C/B)	96.9	33.0	93.4	97.1	35.3	92.9
不納欠損額	56,500	31,334,508	31,391,008	0	36,912,894	36,912,894
不納欠損件数	9	4,569	4,578	0	7,414	7,414
還付未済額	1,812,700	42,500	1,855,200	1,220,100	10,100	1,230,200
収入未済額	58,409,906	41,969,660	100,379,566	56,321,612	54,751,592	111,073,204

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は84億1,428万2,441円で、予算現額90億9,987万9,000円に対する執行率は92.5%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、2億7,772万9,328円(3.2%)の減少となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	124,642,515	1.5	123,712,149	1.4	930,366	0.8
2	保 険 給 付 費	5,235,966,797	62.2	5,406,462,602	62.2	△170,495,805	△3.2
3	国民健康保険事業費納付金	2,686,939,517	31.9	2,589,840,640	29.8	97,098,877	3.7
4	共 同 事 業 拠 出 金	117	0.0	179	0.0	△62	△34.6
5	保 健 事 業 費	107,638,594	1.3	110,490,833	1.3	△2,852,239	△2.6
6	諸 支 出 金	259,094,901	3.1	461,505,366	5.3	△202,410,465	△43.9
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	8,414,282,441	100.0	8,692,011,769	100.0	△277,729,328	△3.2

保険給付費は52億3,596万6,797円で、歳出総額の62.2%を占めている。前年度と比較し、1億7,049万5,805円(3.2%)の減少となっており、主に一般被保険者療養給付費が減少したことによるものである(保険給付費の内訳は、第30表参照)。

国民健康保険事業費納付金は、26億8,693万9,517円で、前年度と比較し、9,709万8,877円(3.7%)の増加となっている。

諸支出金は、2億5,909万4,901円で、前年度と比較し、2億241万465円(43.9%)の減少となっている。

保険給付費内訳(第30表)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般被保険者療養給付費	4,479,758,539	85.6	4,643,763,519	85.9	△164,004,980	△3.5
退職被保険者等療養給付費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者療養費	41,982,070	0.8	38,665,806	0.7	3,316,264	8.6
退職被保険者等療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
審査・支払手数	25,295,163	0.5	25,943,648	0.5	△648,485	△2.5
一般被保険者高額療養費	651,075,026	12.4	663,657,637	12.3	△12,582,611	△1.9
退職被保険者等高額療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者高額介護合算療養費	1,178,675	0.0	1,045,437	0.0	133,238	12.7
一般被保険者移送費	43,551	0.0	0	0.0	43,551	皆増
出産育児一時金	22,776,820	0.4	16,387,980	0.3	6,388,840	39.0
葬祭費	4,800,000	0.1	5,100,000	0.1	△300,000	△5.9
結核・精神医療給付金	8,970,228	0.2	9,056,400	0.2	△86,172	△1.0
傷病手当金	86,725	0.0	2,842,175	0.1	△2,755,450	△96.9
合 計	5,235,966,797	100.0	5,406,462,602	100.0	△170,495,805	△3.2

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、3件75万4,000円であった。(前年度0件)

主な内容は、産前産後保険税軽減制度の開始準備業務に伴う職員手当等への流用である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度1件)

4. 介護保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が81億8,282万8,628円、歳出が77億4,239万3,880円となり、実質収支は4億4,043万4,748円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第31表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		8,660,866,000	8,170,914,000	489,952,000	6.0
調 定 額 B		8,208,946,828	7,612,825,067	596,121,761	7.8
歳 入 総 額 C		8,182,828,628	7,586,240,967	596,587,661	7.9
歳 出 総 額 D		7,742,393,880	7,108,768,743	633,625,137	8.9
歳入歳出差引額 (C - D) E		440,434,748	477,472,224	△ 37,037,476	△ 7.8
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		440,434,748	477,472,224	△ 37,037,476	△ 7.8
収 入 率 (対 予 算 比)		94.5	92.8	—	1.7 対
収 納 率 (対 調 定 比)		99.7	99.7	—	0.0 対
執 行 率 (対 予 算 比)		89.4	87.0	—	2.4 対

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は81億8,282万8,628円で、予算現額86億6,086万6,000円に対する収入率は94.5%で、調定額82億894万6,828円に対する収納率は99.7%となっている。(第31表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、4,404万円(3.4%)増加の13億4,753万8,000円となっている。基金繰入金は、3億1,204万4,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳入決算額比較表(第32表)

(単位：円・%)

款別	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	保険料	1,443,727,000	17.6	1,441,502,400	19.0	2,224,600	0.2
2	分担金及び負担金	124,200	0.0	118,800	0.0	5,400	4.5
3	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	国庫支出金	1,677,331,644	20.5	1,598,797,710	21.1	78,533,934	4.9
5	支払基金交付金	1,856,083,615	22.7	1,701,485,000	22.4	154,598,615	9.1
6	都支出金	1,067,923,961	13.1	953,102,191	12.6	114,821,770	12.0
7	財産収入	17,636	0.0	22,410	0.0	△4,774	△21.3
8	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	繰入金	1,659,582,000	20.3	1,538,682,000	20.3	120,900,000	7.9
10	繰越金	477,472,224	5.8	347,309,005	4.6	130,163,219	37.5
11	諸収入	566,348	0.0	5,221,451	0.1	△4,655,103	△89.2
	合計	8,182,828,628	100.0	7,586,240,967	100.0	596,587,661	7.9

介護保険料の収納状況は、第33表のとおりである。収納率は前年度と同様に98.2%となっている。

介護保険料の不納欠損額は、本年度864万9,300円(1,233件)であり、前年度の847万3,800円(1,218件)と比較して、17万5,500円(15件)の増加となっている。

還付未済額については、321万8,300円となっている。

介護保険料年度別収納状況(第33表)

(単位：円・%・件)

区分	年度	令和5年度			令和4年度		
		現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予算額A		1,419,511,000	4,376,000	1,423,887,000	1,419,201,000	4,989,000	1,424,190,000
調定額B		1,448,311,700	21,533,500	1,469,845,200	1,446,460,100	21,626,400	1,468,086,500
収入済額C		1,440,767,500	2,959,500	1,443,727,000	1,438,068,000	3,434,400	1,441,502,400
収入率(C/A)		101.5	67.6	101.4	101.3	68.8	101.2
収納率(C/B)		99.5	13.7	98.2	99.4	15.9	98.2
不納欠損額		0	8,649,300	8,649,300	0	8,473,800	8,473,800
不納欠損件数		0	1,233	1,233	0	1,218	1,218
還付未済額		3,209,700	8,600	3,218,300	3,432,600	7,400	3,440,000
収入未済額		10,753,900	9,933,300	20,687,200	11,824,700	9,725,600	21,550,300

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は77億4,239万3,880円で、予算現額86億6,086万6,000円に対する執行率は89.4%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、6億3,362万5,137円(8.9%)の増加となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第34表のとおりである。

歳出決算額比較表(第34表)

(単位:円・%)

款別	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	247,075,285	3.2	241,110,220	3.4	5,965,065	2.5
2	保険給付費	6,575,083,663	84.9	6,132,034,867	86.3	443,048,796	7.2
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地域支援事業費	394,118,583	5.1	376,071,468	5.3	18,047,115	4.8
5	保健福祉事業費	11,500,084	0.1	9,279,705	0.1	2,220,379	23.9
6	基金積立金	259,988,636	3.4	149,734,510	2.1	110,254,126	73.6
7	諸支出金	254,627,629	3.3	200,537,973	2.8	54,089,656	27.0
8	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	7,742,393,880	100.0	7,108,768,743	100.0	633,625,137	8.9

総務費は、2億4,707万5,285円で、前年度と比較し、596万5,065円(2.5%)の増加となっている。

保険給付費は、65億7,508万3,663円で、前年度と比較し、4億4,304万8,796円(7.2%)の増加となっている。

地域支援事業費は、3億9,411万8,583円で前年度と比較し、1,804万7,115円(4.8%)の増加となっている。

基金積立金は、2億5,998万8,636円で、前年度と比較し、1億1,025万4,126円(73.6%)の増加となっている。

諸支出金は、2億5,462万7,629円で、前年度と比較し、5,408万9,656円(27.0%)の増加となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用は、4件75万6,000円であった。(前年度1件)

内容は、講師派遣手数料及び印刷製本費への流用等である。

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概 要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が25億7,509万200円、歳出が25億2,319万2,822円となり、実質収支は5,189万7,378円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第35表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第35表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	2,557,423,000	2,447,822,000	109,601,000	4.5
調 定 額	B	2,576,618,400	2,436,987,662	139,630,738	5.7
歳 入 総 額	C	2,575,090,200	2,437,386,962	137,703,238	5.6
歳 出 総 額	D	2,523,192,822	2,373,395,654	149,797,168	6.3
歳入歳出差引額 (C - D)	E	51,897,378	63,991,308	△ 12,093,930	△ 18.9
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		51,897,378	63,991,308	△ 12,093,930	△ 18.9
収 入 率 (対 予 算 比)		100.7	99.6	—	1.1 割
収 納 率 (対 調 定 比)		99.9	100.0	—	△ 0.1 割
執 行 率 (対 予 算 比)		98.7	97.0	—	1.7 割

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は25億7,509万200円で、予算現額25億5,742万3,000円に対する収入率は100.7%、調定額25億7,661万8,400円に対する収納率は99.9%となっている。(第35表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、6,276万131円(5.4%)増加の12億3,214万8,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第36表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第36表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	後期高齢者医療保険料	1,174,898,300	45.6	1,134,478,400	46.5	40,419,900	3.6
2	繰 入 金	1,232,148,000	47.8	1,169,387,869	48.0	62,760,131	5.4
3	繰 越 金	63,991,308	2.5	31,883,640	1.3	32,107,668	100.7
4	諸 収 入	104,052,592	4.0	101,637,053	4.2	2,415,539	2.4
	合 計	2,575,090,200	100.0	2,437,386,962	100.0	137,703,238	5.6

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第37表のとおりである。収納率は99.9%で、前年度の100.0%と比較し、0.1ポイント低下している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度45万3,900円（62件）であり、前年度の25万4,600円（46件）と比較して、19万9,300円（16件）の増加となっている。

還付未済額については、402万100円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第37表）

（単位：円・%・件）

区 分	令和5年度			令和4年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,157,460,000	1,282,000	1,158,742,000	1,145,698,000	2,134,000	1,147,832,000
調 定 額 B	1,172,372,000	4,054,500	1,176,426,500	1,131,551,600	2,527,500	1,134,079,100
収 入 済 額 C	1,173,262,600	1,635,700	1,174,898,300	1,133,347,700	1,130,700	1,134,478,400
収入率(C/A)	101.4	127.6	101.4	98.9	53.0	98.8
収納率(C/B)	100.1	40.3	99.9	100.2	44.7	100.0
不納欠損額	0	453,900	453,900	0	254,600	254,600
不納欠損件数	0	62	62	0	46	46
還付未済額	4,005,100	15,000	4,020,100	4,708,400	0	4,708,400
収入未済額	3,114,500	1,979,900	5,094,400	2,912,300	1,142,200	4,054,500

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は25億2,319万2,822円で、予算現額25億5,742万3,000円に対する執行率は98.7%となっている。(第35表参照)

また、前年度と比較し、1億4,979万7,168円(6.3%)の増加となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第38表のとおりである。

歳出決算額比較表(第38表)

(単位:円・%)

款別	年度	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	49,046,383	1.9	56,221,682	2.4	△7,175,299	△12.8
2	広域連合納付金	2,259,088,133	89.5	2,144,815,650	90.4	114,272,483	5.3
3	保健事業費	112,500,998	4.5	106,554,022	4.5	5,946,976	5.6
4	保険給付費	34,100,000	1.4	31,000,000	1.3	3,100,000	10.0
5	諸支出金	68,457,308	2.7	34,804,300	1.5	33,653,008	96.7
6	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	2,523,192,822	100.0	2,373,395,654	100.0	149,797,168	6.3

総務費は、4,904万6,383円で、前年度と比較し、717万5,299円(12.8%)の減少となっている。

広域連合納付金は、22億5,908万8,133円で、前年度と比較し、1億1,427万2,483円(5.3%)の増加となっている。

保健事業費は、1億1,250万998円で、前年度と比較し、594万6,976円(5.6%)の増加となっている。

保険給付費は、3,410万円で、前年度と比較し、310万円(10.0%)の増加となっている。

諸支出金は、6,845万7,308円で、前年度と比較し、3,365万3,008円(96.7%)の増加となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、1件27万4,000円であった。(前年度0件)

人間ドック等受診料助成費について、申請件数の増加に伴う予備費充当である。

6. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第39表のとおりである。

積立基金等現在高状況 (第39表)

(単位：円)

区 分		年 度	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度 増 減	令和 5 年度末 現 在 高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		2,551,520,435	47,360,905	2,598,881,340
	一 般 会 計 減 債 基 金		806,325,012	△ 49,985,339	756,339,673
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		4,039,641,666	858,534,682	4,898,176,348
	り災救助及び災害復旧・復興基金		25,297,239	0	25,297,239
	環 境 緑 化 基 金		237,990,938	4,558	237,995,496
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金		39,522,440	750	39,523,190
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,356,136	846	44,356,982
	旧日立航空機株式会社変電所基金		1,914,513	763,967	2,678,480
	国民健康保険事業運営基金		419,139,361	△ 148,468,252	270,671,109
	介護保険介護給付費等準備基金		917,978,083	△ 52,055,364	865,922,719
	小 計		9,083,685,823	656,156,753	9,739,842,576
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金		2,730,000	△ 2,730,000	(※) —
	小 計		111,730,000	△ 2,730,000	109,000,000
合 計			9,195,415,823	653,426,753	9,848,842,576

※国民健康保険出産費資金貸付基金は、令和5年度末で廃止された。

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、案件がなかった。

基金の年度末現在高は、第40表のとおりである。

土地開発基金現在高状況 (第40表)

(単位：円・㎡)

区 分		年 度	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度 増 減	令和 5 年度末 現 在 高
土 地	面 積		100.38	0.00	100.38
	金 額		16,040,724	0	16,040,724
現 金			83,959,276	0	83,959,276
補 償			0	0	0
合 計			100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第41表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況 (第41表)

(単位：円)

区 分		金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
令和 4 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
令和 5 年 度 中 運 用 状 況	貸 付 金 額	0
	返 還 金 額	0
令和 5 年 度 末 現 在 高	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第42表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第42表）

（単位：円）

区		分		金 額
原	資	基	金 額	2,000,000
令和4年度末 現在高		預	金 残 額	2,000,000
		返	還 未 済 額	0
令和5年度中 運用状況		貸	付 金 額	0
		返	還 金 額	0
令和5年度末 現在高		預	金 残 額	2,000,000
		返	還 未 済 額	0

国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、国民健康保険の被保険者の出産について、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第43表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金現在高状況（第43表）

（単位：円）

区		分		金 額
原	資	基	金 額	3,000,000
令和4年度末 現在高		預	金 残 額	2,730,000
		返	還 未 済 額	270,000
令和5年度中 運用状況		貸	付 金 額	0
		返	還 金 額	0
令和5年度末 現在高		預	金 残 額	(※) —
		返	還 未 済 額	(※) —

※本基金は、令和5年度末をもって廃止された。

(2) 預託金

預託金の年度末現在高は、第44表のとおりである。

預託金現在高状況(第44表)

(単位：円)

区 分	年 度	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 増 減	令和5年度末 現 在 高
	中小企業勤労者生活資金融資預託金		3,000,000	△3,000,000
合 計		3,000,000	△3,000,000	(※) —

※本預託金は、令和5年度末をもって廃止された。

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第45表のとおりである。

行政財産が増加した主な理由は、公園用地及びゴミ集積場用地の増加によるものである。

普通財産が減少した主な理由は、廃道敷の売り払いによるものである。

土地現在高状況(第45表)

(単位：㎡)

区 分	年 度	令和4年度末 現 在 高	令和5年度 増 減	令和5年度末 現 在 高
	行 政 財 産		499,155.07	471.58
普 通 財 産		25,979.50	△38.10	25,941.40
合 計		525,134.57	433.48	525,568.05

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第46表のとおりである。

行政財産（木造）が減少した理由は、市営住宅の一部を用途廃止したためである。

普通財産（木造）は、市営住宅の一部の用途廃止のため普通財産となったが、取壊したため増減は0.00㎡である。

建 物 現 在 高 状 況 (第46表)

(単位：㎡)

区 分		年 度	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 増 減	令 和 5 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	木 造		972.68	△ 69.42	903.26
	非 木 造		140,190.09	0.00	140,190.09
	計		141,162.77	△ 69.42	141,093.35
普 通 財 産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非 木 造		1,642.30	0.00	1,642.30
	計		1,642.30	0.00	1,642.30
合 計	木 造		972.68	△ 69.42	903.26
	非 木 造		141,832.39	0.00	141,832.39
	計		142,805.07	△ 69.42	142,735.65

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円で、主な出資先は多摩モノレール株式会社で3億3,060万円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への貸付金は、本年度1億円が返済され、年度末現在高は13億円となっている。

オ. 物 品

物品の前年度との比較は、第47表のとおりである。

物 品 現 在 高 状 況 (第47表)

(単位：件)

区 分	令 和 4 年 度 末 現 在 高	令 和 5 年 度 増 減	令 和 5 年 度 末 現 在 高
机 ・ 椅子 類	11	0	11
棚 ・ 台 類	14	0	14
箱 庫 ・ 架 立 ・ 掛 類	37	0	37
装 飾 ・ 標 示 器 具 類	46	0	46
事 務 用 機 器 類	39	0	39
音 響 照 明 ・ 写 真 光 学 機 器 類	15	0	15
厨 房 機 器 類	47	1	48
電 気 ・ 冷 暖 房 ・ 通 信 機 器 類	29	0	29
医 療 ・ 試 験 測 定 機 器 類	14	△ 1	13
防 災 機 器 類	50	4	54
土 木 建 築 ・ 工 作 ・ 農 林 畜 産 機 器 類	1	1	2
車 両 ・ 車 両 用 器 具 類	88	0	88
体 育 ・ 保 育 用 器 具 類	8	0	8
音 楽 器 具 類	11	0	11
市 立 小 中 学 校 備 品	173	38	211
雑 具 類	21	0	21
合 計	604	43	647

※物品については、市が指定する重要備品（取得価格が50万円以上の物品）を記載

7. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第48表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表 (第48表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和 5 年度 決 算 額	令和 4 年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		39,921,593	40,517,222	△ 595,629	△ 1.5
歳 出 総 額 B		37,903,345	37,579,090	324,255	0.9
歳入歳出差引額 (A - B) C		2,018,248	2,938,132	△ 919,884	△ 31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		59,503	51,736	7,767	15.0
実 質 収 支 (C - D) E		1,958,745	2,886,396	△ 927,651	△ 32.1
単 年 度 収 支 F		△ 927,651	△ 25,988	△ 901,663	3,469.5
積 立 金 G		1,443,239	1,456,231	△ 12,992	△ 0.9
繰 上 償 還 金 H		0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 額 I		1,395,878	1,497,271	△ 101,393	△ 6.8
実質単年度収支 (F + G + H - I)		△ 880,290	△ 67,028	△ 813,262	1,213.3

(3) 主な財政指標

ア. 経常収支比率

経常収支比率 (第49表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和 5 年度				令和 4 年度				増 減 率	
		決 算 額 A	構 成 比	経常経費充 当一般財源 B	経常 収支 比率	決 算 額 C	構 成 比	経常経費充 当一般財源 D	経常 収支 比率	(A - C) / C	(B - D) / D
1 人 件 費		4,653,345	12.3	4,192,220	23.2	4,611,922	12.3	4,194,007	22.8	0.9	0.0
2 物 件 費		5,488,563	14.5	3,495,238	19.3	6,154,711	16.4	3,477,657	18.9	△ 10.8	0.5
3 維 持 補 修 費		173,610	0.4	172,167	1.0	140,337	0.4	138,098	0.8	23.7	24.7
4 扶 助 費		13,534,130	35.7	3,589,428	19.8	12,556,387	33.4	3,308,388	18.0	7.8	8.5
5 補 助 費 等		4,765,552	12.6	1,894,134	10.5	4,751,767	12.6	1,810,284	9.9	0.3	4.6
6 公 債 費		1,723,443	4.5	1,723,443	9.5	1,789,701	4.8	1,789,701	9.8	△ 3.7	△ 3.7
7 積 立 金		2,382,559	6.3	—	—	2,557,769	6.8	—	—	△ 6.9	—
8 投資及び出資金貸付金		0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	皆減	0.0
9 繰 出 金		3,300,921	8.7	2,416,418	13.4	3,262,875	8.7	2,314,582	12.6	1.2	4.4
計		36,022,123	95.0	17,483,048	96.7	35,828,469	95.4	17,032,717	92.8	0.5	2.6
10 投 資 的 経 費		1,881,222	5.0	—	—	1,750,621	4.6	—	—	7.5	—
合 計		37,903,345	100.0	17,483,048	96.7	37,579,090	100.0	17,032,717	92.8	0.9	2.6
経常一般財源等収入額		—	—	※18,081,755	—	—	—	※18,359,621	—	—	△ 1.5

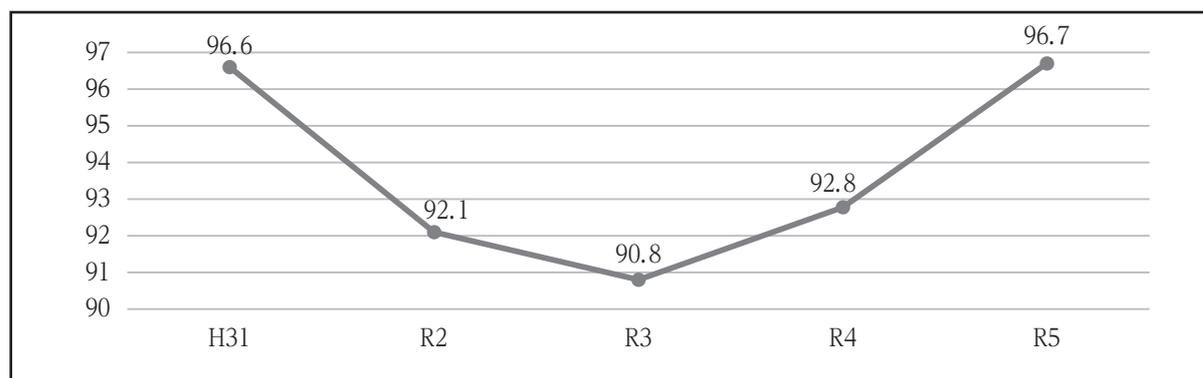
※臨時財政対策債を含む。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は96.7%で、前年度と比較して3.9ポイント上昇した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

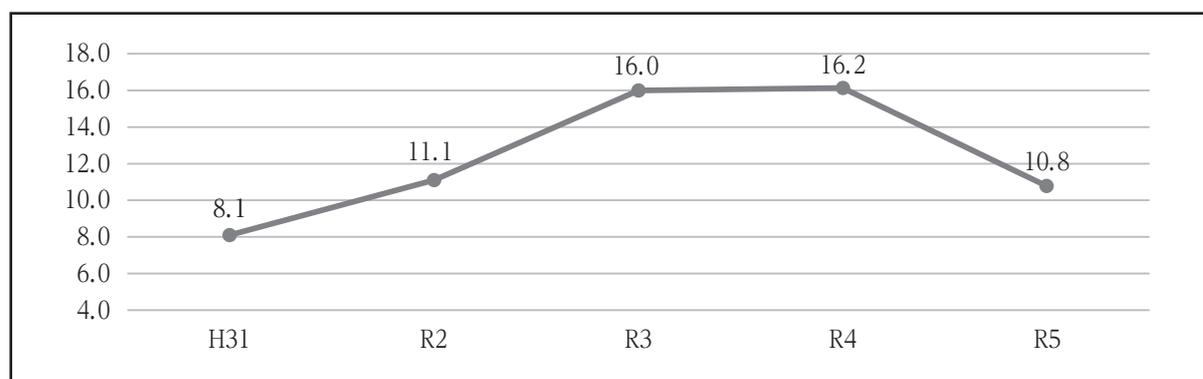
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は10.8%で、前年度と比較して5.4ポイント低下した。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

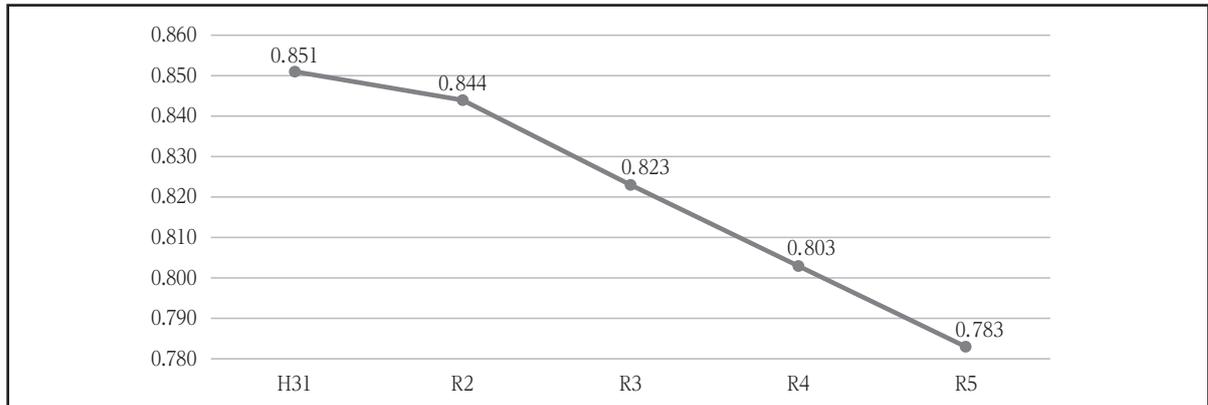


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.783で、前年度と比較して0.020ポイント低下した。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



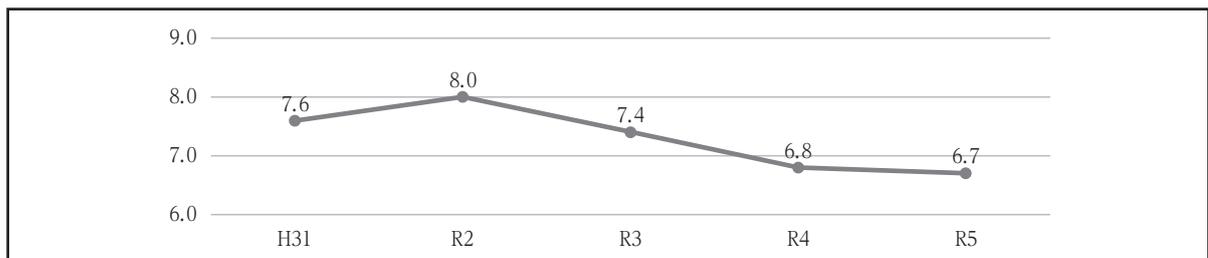
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は6.7%で、前年度と比較して0.1ポイント低下した。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第50表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第50表)

(単位：千円・%)

		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市債現在高	A	17,319,178	18,760,020	△1,440,842	△7.7
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額	B	5,464,617	3,919,795	1,544,822	39.4
積立金現在高	C	8,603,249	7,746,568	856,681	11.1
将来にわたる財政負担 (A + B - C)		14,180,546	14,933,247	△752,701	△5.0

第3 意見及び要望事項

<令和5年度予算の背景>

令和5年度の前市長の施政方針においては、令和4年度からのまちづくりの指針である総合計画「輝きプラン」において、市の将来都市像「水と緑と笑顔が輝くまち 東大和」と定め、少子高齢化と人口減少が進展する中であっても、市民の皆様がいきいきと活動する、活力あるまちづくり、持続可能なまちづくりを進めるとしている。

令和5年度については、5つの柱（新型コロナウイルス感染症対策、子ども・子育て支援施策の推進、健康・高齢者施策の推進、都市の価値を高める施策の推進、持続可能な行財政運営等の推進）を中心に予算が編成された。

<主な指標の分析・評価>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が593億5,312万2,054円、歳出は566億908万4,509円で、前年度と比較すると、歳入は3億6,424万9,637円（0.6%）減少し、歳出は6億8,367万996円（1.2%）増加している。

全会計の収支状況は、実質収支額が26億8,453万4,408円で、前年度と比較すると、10億5,568万7,770円（28.2%）の減少となっている。

一般会計の歳入では、市税が128億9,440万8,696円で、前年度と比較すると、1億6,276万241円（1.2%）の減少となっている。

市民税個人分では、前年度と比較すると、5,621万1,625円（1.0%）の減少となり、市民税法人分においては、1億5,353万8,710円（26.3%）の減少となっている。

市税の収納率は、99.3%で前年度の99.2%に比べ0.1ポイント上昇しており、平成24年度から12年連続で向上している。また、国民健康保険税収納率は、前年度と比較すると、0.5ポイント上昇の93.4%となった。これらは、平成31年度から本格稼働している納税管理及び徴収補助等業務委託の効果等によるものと思われる。

一般会計の不納欠損額は、2,762万6,293円で、前年度と比較すると、604万8,325円（18.0%）の減少となっている。また、収入未済額は、5億178万3,821円で、前年度と比較すると、1億4,297万1,356円（39.8%）の増加となっている。

主要財政指標のうち、「経常収支比率」は、96.7%で前年度の92.8%と比較すると、3.9ポイント上昇した。主な要因は、分母となる経常一般財源等が180億8,175万5,000円で、前年度と比較すると、2億7,786万6,000円減少し、分子となる経常経費に充当した一般財源は174億8,304万8,000円で、前年度と比較すると、4億5,033万1,000円の増加となったことによるものである。

また、「実質収支比率」は、10.8%で前年度の16.2%と比較すると、5.4ポイント低下した。「財政力指数」は、0.783で前年度の0.803と比較すると、0.020ポイント低下した。

「公債費負担比率」は、6.7%で前年度の6.8%と比較すると、0.1ポイント低下した。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、積立金現在高の増加により、前年度と比較すると7億5,270万1,000円の減少となっている。

<むすび>

令和5年度の予算については、当初及び補正予算により、国の総合経済対策等を受けた新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応等を行った。具体的には、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給をはじめ、母子健康手帳の交付を受けた妊婦や、これまで支援が行き届かなかった高校生世代に対する応援給付金の支給等、物価高騰への支援等に努めた。また、新設及び改築を行う市内保育施設に対して保育園等施設整備事業も実施された。

このうち、「児童発達支援センター」と「認可保育園」が併設された施設である「子ども発達支援センターつむぎ東大和」及び「東大和どろんこ保育園」について、令和6年度の開園に向けた事務を進めてきたところである。これは、子どもたちが障害の有無に関係なく生活するインクルーシブ保育を実践する全国的にも珍しい、東京都内では初となる完全インクルーシブ型施設となっている。

この2施設の療育・保育内容については、各施設を利用する子どもたちが日々活発に交流できるインクルーシブな環境を提供するものとなっている。

今後も、児童発達支援センターと認可保育園が併設される利点を生かし、あらゆる人が支えあうインクルーシブ社会の推進に寄与されるよう期待する。

子ども・子育て支援施策の推進として、多摩地域初となるマンツーマンのオンライン英会話レッスンが中学校において導入された。その導入効果として、中学校英語スピーキングテストの結果が市内全中学校で令和4年度と比較して向上した。生徒へのアンケートにおいても、肯定的な回答が多くなっており、一定の効果があったものとする。

一方、小学校の英語教育においては、外国語活動及び外国語の授業に英語指導助手であるネイティブ・スピーカーが、児童と会話をして指導の補助を行い、学級担任をサポートするなど、授業の質の向上にも効果があったものとする。

今後も、児童・生徒への関心・興味が高まるような取組を実施されることを期待する。

令和5年度中に、手話言語条例制定の準備等に着手された。これは、手話が言語であるとの認識に基づき、手話の理解の促進及び普及を図るとともに、手話を必要とする方の基本的人権が尊重され、手話による意思疎通の円滑化と社会参加の機会が保障される、地域共生社会の実現を目指したものである。当市においては、手話講習会事業や手話通訳者設置事業を、従前より継続的に実施してきたところである。条例制定に際しては、これまで実施してきた事業の実績や経過及び課題を踏まえつつ十分な検討をされることを期待する。

昨今、高齢化社会の進展と相まって空き家対策の必要性が増し、対策を講じる自治体も増加している。当市においては、令和4年12月に策定した東大和市空き家等対策計画に基づき、令和5年度から、「東大和市空き家対策ハンドブック」を用いた情報発信、関係団体等と協力・連携した相談体制の構築、旧耐震木造住宅の除却費用に対する助成制度の創設等、住まいの適正管理や空き家の流通・利活用を促進するための施策を展開してきたところである。

今後、空き家対策の重要性はますます高まることが想定されるため、社会経済情勢の変化を捉えつつ、必要な対策について検討していくことを要望する。

また、現在は災害時の自給自足によるエネルギー確保の観点等から、太陽光発電の早急な導入が期待される場所である。今後、小平・村山・大和衛生組合の新ごみ焼却施設の稼働により、再生可能エネルギーを供給することが予定されている。関連部署とも連携し、再生可能エネルギーの導入に向けて検討を進められるよう要望する。

厳しい財政状況の中、効率的・効果的な行財政運営を目指し、「第6次行政改革大綱及び推進計画」の取組がなされている。取組の一つである令和5年度の市税等の収納率については、市税及

び国民健康保険税において、前年度をさらに上回る結果となった。

令和5年度に「地方税お支払いサイト」のQRコード等を使い、スマートフォンやパソコンにより地方税の支払いができるサイトが開設された。これにより、市独自で始めたモバイルレジ、クレジットカード、電子マネーでの納付については、サービスが重複していることから、令和5年度をもって廃止し、サービスの向上を図りつつも、収納に係るコストについては縮減を図られた。

今後も適切な納税相談業務を実施するとともに、多様な納税サービスを提供し、収納率向上に努められたい。

令和2年度、3年度と改善傾向にあった経常収支比率については、令和4年度は92.8%、5年度は96.7%となり、4年度決算に比べて3.9ポイント上昇した。東大和市第6次行政改革大綱（令和4年度～令和8年度）において、この比率について最終年度までに90.0%以下とする目標を設定しているが、今後、住民の利便性向上や職員の負担軽減等のため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に努めるとともに、引き続き、経常経費等の見直しについて努力されるよう要望する。

今後の市財政は、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設の老朽化対応など多額の財政負担が見込まれる。将来の課題に対し適切に対処できる市財政の持続性と健全性の維持を基本に、前例踏襲に捉わられることなく、時代にあった行政の実現に向けた行財政運営を目指すとともに、市民サービスの向上に努められたい。

令和5年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和6年8月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒207-8585 東大和市中心3丁目930番地

電話 042-563-2111 (代表)

FAX 042-563-5932

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています